

2011年統一地方選を振り返って — 東日本大震災の影響と民主主義再構築の道標へ —

鎌 田 司

4年に1度の第17回統一地方選挙は、直前の3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の放射性物質流出事故後の状況を強く反映したものになった。巨大津波で甚大な被害を受けたり原発事故で住民避難を余儀なくされたりした影響で、岩手県知事と県議会、宮城、福島両県議会、仙台市議会など計60選挙が延期になった。告示後は被災地への配慮を背景に、選挙カーなどを使った選挙運動の「自粛」が全国に広がった。また選挙戦では多くの候補者が防災対策の充実や原発の安全対策など安全・安心を訴え、今回の統一地方選挙前に焦点とみられていた行政改革や雇用・福祉の在り方、議会改革などがかすんだ印象を与えた。

震災と原発事故で一変した様相が選挙結果にも大きな影響を与えたことは間違いない。東京など12都道府県知事選で9人の現職候補が全員当選するなど、現職の首長や議員の当選が目立ち、新人候補は苦戦を強いられた。これは有権者が当面の防災対策などへの期待から現職候補の実績や手堅さを重視して現状維持に流れ、また自粛ムードの選挙運動が現職に比べ知名度が劣る新人候補に不利に働いたことにもよるとみられる。

震災と原発事故への対応の不手際で批判を浴びた菅内閣の与党民主党は、自民党との直接対決となった北海道、三重県両知事選で敗北するなど厳しい結果となった。民主党は当初、2009年の衆院選で大勝、政権交代を果たした勢いを背景に「中央と地方政治のねじれの解消」を掲げて地方議会勢力の大幅拡大をもくろんだ。しかし鳩山、菅両内閣で露呈した政権担当能力に対する国民不信の広がりや内閣支持率低迷を背景に、公認・推薦の返上・辞退など党への離反者が相次いだ。このため昨年夏の参院選で大敗後続いた地方選挙の退潮傾向を、統一地方選でもずるずる引きずる結果に終わった。

一方では、大阪府の橋下徹知事に率いられた「大阪維新の会」や名古屋市の河村たかし市長が創設した「減税日本」など、各地で地域政党が活発な活動を展開し話題を集めた。大阪維新の会は大阪府議会選で過半数の議席を獲得、大阪、堺両政令市議会選では「第一

党」に躍り出た。これはこれまで選挙の中心を担ってきた既成政党への不信感も背景にあるといわれている。

国民もマスメディアも、未曾有の惨事を引き起こした震災と原発事故への対応に関心が集まり、「選挙どころではない」といった雰囲気は列島を覆った中だったこともあり、投票率は軒並み過去最低を記録した。選挙カーが走らず演説会も開催されない「静かな選挙」も、有権者の関心低下につながった面は否めない。被災地では延期されたとはいえ、こうした時期の統一地方選実施に疑問の声も上がった。

多くの課題や話題を残した2011年統一地方選を振り返る。

1. 都道府県知事

(1) 東京

4月10日投開票の前半戦では、12都道府県知事と41道府県議会、5政令市長と15政令市議会の各選挙が実施された。このうち浜松市長選は現職以外の立候補届出がなく、無投票となった。

前半戦のハイライトとなった東京都知事選は、現職の石原慎太郎氏が261万票あまりを獲得、前宮崎県知事の東国原英夫氏、居酒屋チェーン店創業者の渡辺美樹氏、前参院議員で共産党推薦の小池晃氏らの無所属候補を圧倒、4選を果たした。石原氏の獲得票は4年前の300万票台には届かなかったものの、2位の東国原氏とは100万票近い大差がついた。

石原氏が正式に4選出馬を表明したのは、告示日まで2週間を切った3月11日午後。ほかの候補が出そろったところで出馬を言う「後出しじゃんけん」を今年も見せた。その直後に東日本大震災が発生した。

前回選挙で3選された石原氏は「これが最後」と公言してきた。高齢や多選への批判もあり今期限りの勇退が既定路線とされたが、去就を正式に明らかにしてこなかった。3月1日に神奈川県の前知事が「首都圏連合」を掲げ「石原後継」として出馬を表明した。しかし土壇場での石原氏の翻意を受け、14日に立候補の取りやめを表明した。

出馬断念の記者会見で松沢氏は、今年2月に石原氏から勇退の意向を示され都知事選への出馬を促されたことを明らかにした。しかし石原氏はその後のマスメディアな

どの情勢取材などから、石原氏が出馬しない場合、各候補者がいずれも有効投票数の4分の1以上を獲得できず再選挙になり、政治空白が生まれる可能性が浮上したことを懸念したとされる。松沢氏と一緒に会見した石原氏は「私は110%引退するつもりだった。3月10日に松沢さんと会って話をし、出馬表明する11日の明け方まで考えて、引退表明を出馬表明に書き換えた」と述べた^(※1)。

石原氏は大津波で甚大な被害を引き起こした東日本大震災を「天罰」と発言、翌日撤回して謝罪した。選挙運動期間中は防災服姿で通し、選挙演説は投票日前日だけにとどめる一方、被災地を訪問するなど知事の通常業務と防災対策に取り組む姿勢をアピールした。「暴言」や他候補の「世代交代」「都政刷新」の主張より、震災の不安から現状維持を望む都民の空気を察知した、石原流選挙戦術が今回もまた支持を集めたことになる。

都知事選は「首都決戦」といわれ、政局の動向にも影響することから各政党が知名度のある候補を擁立するなどしのぎを削ってきた歴史がある。しかし今回は民主党が独自候補擁立に失敗、都連が渡辺氏支援に動いた程度だった。自民、公明両党も都連レベルでは石原氏支援にフル活動したものの、全般に政党の存在感が薄く盛り上がり欠ける首都決戦だった。

石原氏は当選後の記者会見で「東京の防災都市としての能力を高め、安心して暮らしたいという都民の期待をかなえる努力をしなくては」と、防災対策を強化する方針を示す一方で「4選して何を何をやるかと言ったって、同じことをやるしかない」とも語った^(※2)。78歳と高齢のうえ作家活動も継続している石原氏が登庁するのは週に数日程度といわれている。3期目の公約に掲げたものの失敗した東京夏季五輪の招致に再び意欲を見せているようだが、格差や貧困それに目の前に迫っている超高齢化への対策など、足下の都民生活を守るという視点には乏しい。都政の停滞が懸念される。

(2) 現職が完勝

冒頭で触れたように、震災で被災し延期された岩手県を除く12都道県知事選では、東京の石原氏をはじめ北海道・高橋はるみ氏、福井・西川一誠氏、奈良・荒井正吾氏、鳥取・平井伸治氏、島根・溝口善兵衛氏、徳島・飯泉嘉門氏、佐賀・古川康氏、大分・広瀬勝貞氏の現職9人全員が当選、あらためて現職の強みを示した。

高橋氏は女性知事としては初の3選となる。北海道は東京、三重と3カ所あった民主、自民両党直接対決の一つ。自民党の推薦と公明党の支援も受けた高橋氏は、民主、

社民、国民新各党推薦の元農林水産省官僚木村俊昭氏の挑戦を退けた。

三重県知事選は、前知事の引退に伴い無所属新人同士の争いとなり、自民、みんな両党推薦の元経済産業省課長補佐の鈴木英敬氏が、民主党推薦の前津市長松田直久氏を接戦の末破り初当選した。36歳の鈴木氏は、41歳の大阪・橋下知事を抜き全国最年少の知事となる。民主党は岡田克也幹事長の地元でも手痛い敗北となった。

一方福岡県知事選は、4期務め全国知事会長でもある麻生渡知事の引退に伴い新人同士の対決となり、元内閣広報官の小川洋氏が共産党推薦候補を破り初当選した。小川氏には自民、公明、社民、国民新の4党が支持し、独自候補擁立を見送った民主党も県連が支援に回り、結局与野党相乗りの構図で告示前から勝負がついた形だった。

東京都知事選に名乗りを上げたものの出馬を断念した松沢氏は、3期目が有力とされていた神奈川県知事選も辞退するはめになった。このため神奈川県知事選は新人同士の争いとなり、元ニュースキャスターの黒岩祐治氏が、前同県開成町長の露木順一氏を破り初当選した。黒岩氏には民主、自民、公明の県組織が相乗りで推薦、緊張感に欠ける選挙戦だった。

福島原発の事故で、原発が立地する北海道、福井、島根、佐賀の各知事選では原発政策がにわかに争点となった。いずれも原発容認の立場の現職4氏は「原発の安全確保に取り組む」（高橋氏）、「同様な事故は県内では絶対起こさせない」（西川氏）などと安全対策の一層の充実を訴え^(※3)、原子力政策の転換を求めた共産党擁立の各候補らを退けた。

2. 道府県議会

震災の影響で岩手、宮城、福島3県が延期されたため41道府県議会選挙が実施された。千葉県議会選の浦安市選挙区で、市長が「大震災で市内が液状化などの被害が大きく、選挙の実施が不可能」として選挙事務を執行せず投開票が行われなかった。このため「当選者なし」となり、5月に再選挙が行われた。

民主党は346議席と前回に比べ11議席増えたが、改選議席415からは大幅に減らした。1,119議席を獲得した自民党の30%にとどまる。前回の獲得議席は前々回の1.8倍と急増した。政権交代を契機に地方政治でも大幅な勢力拡大を掲げ「空白区をつくらない」「3人区以上は複数候補擁立」を打ち出したが、冒頭で触れたように公認・推薦の返上が相次ぐ

などしてもくろみは潰えた。愛知県議会選では9議席減の26議席にとどまり、6期目の県連会長が減税日本の新人候補に敗れるなど「民主王国」が崩壊した。

自民党は前回より21議席減らしたものの、滋賀県議会選で4年ぶりに「第一党」に返り咲き公明党と合わせ、嘉田嘉子知事に対する「野党」として過半数を獲得した。また大阪府議会を除く40道県議会でも第一党となり、地方政治での存在感を維持した。公明党は171議席で前回に比べ2減、共産党は80議席と前回に比べ14減、社民党は30議席（14減）だったのに対し、みんなの党が41議席を獲得、栃木では自民党に次ぐ「第二党」となった。

共産党は栃木、神奈川、静岡、愛知、三重、滋賀、福岡の7県議会でも議席がゼロとなった。有権者の現状維持志向や選挙運動の自粛で、選挙カーを駆使した候補者の売り込みが十分できなかったことが要因とみられる。「オール与党体制」に対抗する批判勢力が姿を消した県議会の論議が一層空洞化することが懸念される。

既成政党の苦戦を尻目に、新興の地域政党の躍進が話題を集めた。大阪府議会選では、橋下知事の「大阪維新の会」が57議席を獲得して改選前に比べほぼ倍増、定数109の過半数を超えた。また大阪、堺両政令市議会でも第一党となり、大阪では最大の政治勢力に躍り出た。大阪維新の会は、橋下知事が「大阪都構想」を実現するため、関係議会での過半数獲得を目指し創設した。しかし議会が監視機能を放棄し首長の意のままになる「翼賛議会」になりかねない。今後の議会の活動を住民の側からしっかりチェックすることが求められる。

一方、名古屋の河村市長による「減税日本」と愛知県の大村秀章知事の「日本一愛知の会」の両地域政党は、愛知県議会選に共闘して臨んだ。減税日本19人、日本一愛知の会24人の計43人を公認したが、当選は減税日本13人、日本一愛知の会5人の計18人とどまり、過半数（定数103）獲得はならなかった。東日本大震災の復興に必要な財源確保として増税の論議が起きていることから、有権者には「減税一本槍」の河村氏らの主張が説得力を欠く印象を持たれたためとみられる。

福井県議会選では女性の新人2人が当選、女性議員ゼロを8年ぶりに解消した。

3. 政令市長、政令市議会

政令市長選挙は札幌、相模原、静岡、浜松、広島の5市が対象となった。浜松市長選は現職鈴木康友氏以外に立候補届出がなく、無投票で再選が決まった。政令市長の無投票当

選は初めて。

投票が行われた4政令市長選挙では、札幌と広島両市長選で与野党対決となった。札幌市長選では、民主、社民、国民新各党などが推薦した現職の上田文雄氏が、自民党推薦の新人で元総務省官僚の本間奈々氏を破り3選を果たした。広島市長選は自民、公明推薦の元厚生労働省官僚松井一実氏が、民主党県連が支援した前副市長の豊田麻子氏らを破り初当選した。3期12年続いた秋葉忠利市長の引退を受け、秋葉市政の転換を目指す松井氏と継承を訴える豊田氏の争いとなり、夏季五輪招致構想に反対を掲げた松井氏が無党派層などの支持を集めた。自民党推薦の新人の当選は広島市長選で初めてという。

静岡市長選は新人3人の争いとなり、自民党と連合静岡が推薦した元県議の田辺信宏氏が、減税日本公認の元参院議員の海野徹氏らを破り初当選した。

相模原市長選は、現職の加山俊夫氏が前県議ら2人の新人を破り再選された。加山氏に民主、自民、公明の3党が県連レベルで支援する相乗り選挙だった。

政令市議会選挙は、被災した仙台市が延期され15政令市議会の選挙が行われた。

民主党の獲得議席は147で札幌、相模原両市議会で第一党となり、さいたま市議会などで議席を増やした。しかし前回のような躍進は影を潜め、改選前議席数からは18議席の減少となった。横浜市議会では自民党に次ぐ第二党だが、自民党(30議席)のほぼ半分に議席を減らした。強みだった都市部でも支持離れが起きたことが響いている。

自民党は横浜市議会で議席を伸ばして第一党を維持、公明党と合わせると過半数を確保した。横浜はじめ、さいたま、新潟、京都、広島、福岡などの各市議会でも首位となった。

公明党は157、共産党は99、社民党7で、みんなの党が横浜市議会でも13議席と二けたに乗せるなど計40議席を獲得した。

地域政党の大阪維新の会は大阪市議会でも33議席、堺市議会でも13議席で第一党となった。さいたま市の清水勇人市長が率いる地域政党「埼玉改援隊」は、さいたま市議会選に21人を推薦、12人が当選した。

京都市議会選では、行財政改革や議会定数削減を含めた議会改革などを掲げる地域政党「京都党」が、25歳の女性新人を含め4議席を獲得した。京都市議会は長年「オール与党体制」が続いてきた。京都党の躍進は既成政党への住民の根強い不満が反映されているようだ。

4. 市区町村長

統一地方選挙の後半戦は88市、13東京特別区を含む計222市区町村長選と、293市議会、21東京特別区を含めた計688市区町村議会選が対象となった。

15市と58町村長選は無投票となり、津、大分、長崎の3県庁所在地を含む73市長選と世田谷区など21特別区長選、63町村長選の投票が4月24日に行われた。

市区長選のうち津、大分両市と茨城県取手市、千葉県習志野市、東京都稲城市、静岡県富士宮市それに練馬、台東、渋谷、江東各区の10市区長選で民主党系、自民党系による与野党対決選挙となった。津市長選では、民主党系の地域政党「新政みえ」や連合三重が推薦した無所属新人で元総務省官僚の前葉泰幸氏が、自民党推薦の無所属新人の元国土交通省官僚らを破り初当選した。

大分市長選では、連合大分などの推薦を受けた現職の釘宮馨氏が自民党推薦の元県議との一騎打ちを制して3選を果たした。取手市長選は、「市民党」を掲げる現職の藤井信吾氏が、市商工会長を退けて再選された。しかし江東区長選で民主、国民新両党推薦の元区議の新人候補が、自民、公明両党推薦の現職山崎孝明氏に再選を許すなど、それ以外の対決型選挙で自民党系候補が勝り、結局民主党系は3勝7敗と大きく負け越した。

13特別区長選のうち世田谷区長選では、脱原発を訴えた前社民党衆院議員の無所属新人、保坂展人氏が自民党推薦候補や民主党推薦候補ら新人5人による激戦を制して初当選した。保坂氏は社民党を離党し社民、国民新両党などの支持を受けて出馬。原発事故をきっかけに「原発に頼らないエネルギー政策の転換」の公約が有権者の支持を集めた。

残りの特別区長選ではいずれも現職が勝利した。中央区長、渋谷区長など9人が自民党単独もしくは自民、公明両党推薦、文京区長ら3人が民主、自民両党などの相乗り推薦による当選だった。

長崎市長選は現職の田上富久氏が2人の新人候補を破り再選された。

▽ 住基ネット、最年少市長

住民基本台帳ネットワークへの接続の是非が争点となった東京都国立市長選で、即時接続を掲げた新人で元市部長の佐藤一夫氏が、非接続維持を訴えた現職らを破り初当選した。国立市は福島県矢祭町と並んで、「情報漏洩の恐れ」などを理由に住基ネットに未接続となっている。

自民党などの推薦を受けた佐藤氏は、東日本大震災で津波被害にあった自治体の住民

基本台帳データが、住基ネットシステムのデータで復元されたことなどを取り上げ、「災害時に備える」ことなどを理由に即時接続を訴えた。佐藤氏は市長就任後、「未接続は違法」とした東京地裁の住民訴訟判決に対する市側の控訴を取り下げたほか、接続作業に必要な費用を盛り込んだ補正予算を6月議会に提案した。

これに対し敗北した前市長を含めた住民団体は、「接続をする前に市民の意見を聞くべきだ」とし住民投票の実施を求めている。住基ネット接続をめぐる論議は今後も続きそうだ。

一方矢祭町長選では、住基ネットからの離脱維持を主張した現職古張允氏が再選された。接続を訴える新人の元町議が立候補し28年ぶりに選挙となり、古張氏が46票の僅差で制した。矢祭町では、前町長時代に平成の大合併に抗して「合併しない宣言」を出したほか、「経費の無駄」などを理由に住基ネットに接続していない。古張氏は「町政の流れは変えない」としており、国立市が接続すれば唯一の離脱自治体となる。

全国唯一の財政再生団体として破綻財政の再建に取り組んでいる北海道夕張市長選で、元東京都職員鈴木直道氏が自民党推薦の前衆院議員らの新人候補を破り初当選した。30歳の鈴木氏は全国最年少の市長となる。

鈴木氏は2008年に都から応援職員として派遣され、2年あまり窓口業務などに当たった。この時の住民と一緒に活動などが評価されて、同世代の地元住民から出馬要請された。選挙戦では石原慎太郎都知事も応援に入りてこ入れした。市長の給与は月26万円弱と全国最低レベルで、職員時代より約200万円下がるため「生活していけるか悩んだ」が、「ここで応えなければ一生引きずる」と立候補を決意したという^(※4)。

都は鈴木市長の財政再建を支援するため、課長級職員の夕張市派遣を決めた。都からはこれまで鈴木氏ら3人の職員が派遣されたが、課長級は初めて。7月1日付で副市長に相当する理事に就任、2年程度の勤務となる。給与はこれまでと同様に都から支給される。

高齢化と人口流出が続く中での財政立て直しは厳しい道のりとなるが、30歳市長の誕生は、住民にとっては将来への希望の灯火となりそうだ。

▽ 中核市で無投票再選

高松市長選で、現職の大西秀人氏が無投票で再選された。大西氏は前回は前回も無投票当選しており2回連続となる。県庁所在地の市では1984年に大津市長が3期連続無投票当選している。大西氏のケースはそれ以来だが、中核市の無投票は異例のことだ。大西氏は総務省出身で、前回は自民、公明両党の推薦を受けた。今回は政党の推薦を受けず、市

議会の自民党系会派や連合香川などと政策協定を結び、行財政改革や子育て支援などを公約に掲げた。

高松市を含め市区長選挙では、15人が市長選挙で無投票当選した。北海道伊達市長選では菊谷秀吉氏が3期連続無投票で4選、新潟県加茂市長選では小池清彦氏が無投票で5選された。茨城県日立市では新人の元副市長の吉成明氏が無投票で初当選、これで前市長時代を含め3回連続選挙なしとなった。京都府木津川市長選では女性の河井規子氏が無投票で再選された。

このほか北海道三笠、江別、砂川、千歳、赤平各市と埼玉県行田、福井県あわら、岐阜県多治見、京都府京田辺、大阪府狭山の各市が無投票だった。赤平市では市議会選も無投票で有権者は選択の機会が全くなかった。

一方、121町村長選のうち無投票は58町村で割合は48%に達し、前回に比べ10ポイント上回った。北海道清里町長選と同初山別村長選は10回連続、宮崎県諸塚村長選は9回連続の無投票だった。北海道乙部町長選では現職の寺島光一郎氏が7回連続無投票で8選され、今回の統一地方選挙で改選を迎えた町村長の最多選となった。

5. 市区町村議会

全国の293市議会選挙の結果、政党別では民主党は389議席で前回に比べ15議席増とわずかに上回った。ただし立候補者数に占める当選者の割合は79.9%と前回に比べ約12ポイント低下し過去最低だった。当選者の割合は自民、公明、共産、みんなの各党を下回り、後半戦でも苦戦したことを示している。また福島、群馬、山梨、愛媛、鹿児島各県レベルでは公認候補がゼロで、地方組織の整備と人材確保が大きな課題であることをあらためて浮き彫りにしたといえる。

自民党は514議席で前回(598)より84議席減、公明党は915議席(前回974)、共産党は627議席(同772)、社民党は85議席(同143)、今回が初選挙のみんなの党は87議席だった。市町村合併などにより改選議席数が920議席減ったことと、新興のみんなの党が健闘し、既成政党がしわ寄せを受けた。地域政党を含めた諸派は100議席(同82)に達した。

東京の21特別区議会選挙では、民主党87議席で前回の117議席に比べ30議席減少した。自民党は259議席(前回275)、公明党は169議席(同178)、共産党は121議席(同134)、社民党は10(同14)、みんなの党は51議席を獲得した。総定数が20減ったほか、特別区議

会選でもみんなの党の躍進が目立った。

前市長の専決処分騒ぎなどで市政が混乱、そのあおりで住民投票により解散した鹿児島県阿久根市議会の出直し選挙では、定数16に対し前市長批判派が過半数を占めた。前市長支持派は前市長の妹がトップ当選したが合わせて6人当選にとどまった。リコールによる住民投票で解職された前市長は出直し市長選挙でも敗退、さらに統一地方選挙前半の鹿児島県議選に出馬し落選した。今回の出直し市議会選挙でこれまでの市政混乱に一区切り付くことになりそうだ。

震災による被災で困難として前半戦の県議会選挙が行われなかった千葉県浦安市では、市議会選挙は予定通り実施された。

市議会選挙の無投票当選者は116人で前回に比べ35人減少した。町村議会選挙では893人が無投票当選となり前回に比べ161人増加した。

6. 地域政党

統一地方選挙前半戦の大阪府議会選などで地域政党の躍進ぶりを取り上げたが、後半戦の首長、議会選挙を基にあらためて地域政党の動向をまとめてみたい。

大阪府吹田市長選で、橋下知事の大阪維新の会公認の新人で前府議の井上哲也氏が、民主、社民両党推薦を受け4選を目指した現職を破り初当選した。選挙戦で井上氏は市長の給与30%カットや退職金半額、公務員改革などを取り上げた。既成政党への不満と行革に対する有権者の関心を引きつける戦術が、現職の実績や知名度に勝った。

河村名古屋市長が率いる減税日本は静岡、神奈川県平塚、愛知県田原の3市長選に公認候補を擁立したが、いずれも敗退した。また後半戦と同日投票となった衆院愛知6区補選でも公認候補が落選した。繰り返しになるが、東日本大震災の復興関連で財源確保策や増税の論議が活発化している中、河村氏の持論である「減税」が有権者の関心と呼ばなかったとみられる。ただ愛知県一宮市、長野県松本市、東京の豊島、板橋両区、長野県豊丘村の各議会選挙で現職3人、新人2人の計5人の公認候補を当選させた。

河村氏は当初から「国政進出」を描いてきた。衆院補選ではつまずいたが、今後も「国盗り」への挑戦は続けるという。もっぱら名古屋市議会でも繰り返されてきた「減税論争」は、今後名古屋市議会以外の議会でもどのように展開することになるのか。

兵庫県三木市議会選では、藪本吉秀市長が代表を務める地域政党「三木新党8人のサム

ライ」が擁立した現職と新人計6人が当選、選挙前から倍増した。現在2期目の藪本氏は、議員定数削減など議会改革を提案して議会側と対立したことをきっかけに、今年2月新党をつくった。定数18の市議会では、無所属の1人を合わせた計7人で最大会派の「市長与党」ができた。

前半戦の山口県議会選で、同県防府市の松浦正人市長が今年2月設立した地域政党「とことん防府」が推薦した前市議会議員の新人が当選した。現在4期目の松浦氏は2010年5月の市長選の際の公約に「市議会定数（27）を半減の13にする」ことを掲げて当選し、議会に提案したが否決された。その後住民団体が3万人を超す署名を集めて定数を17に削減する定数条例改正の住民投票を求める直接請求をし、市長が今年1月の臨時議会に提案したが継続審議となった。こうした経緯から松浦氏は地域政党を設立した。今後は県議会を巻き込んだ定数削減の論議が続くことになりそうだ。

埼玉県ではさいたま市の清水勇人市長が代表を務める地域政党「埼玉改援隊」が推薦・支持した計18人の候補者が、県内4市議会選挙に挑み、ふじみ野市5人、深谷市5人、和光市4人など計15人が当選した。埼玉改援隊は清水氏ら県内5市町長が設立したもので、行革や議会の情報公開、スリム化などを公約に掲げている。

▽ 首長新党への懸念

こうしてみると、今回話題を集めた地域政党には首長主導の共通項が浮かび上がる。

「首長新党」ともいわれるゆえんである。議会改革を旗印に掲げているのも特徴だ。議会定数の削減などを提案して対立している議会勢力を変えようという意図が明確である。

橋下氏の大阪維新の会と河村氏の減税日本以来、各地に広がっている首長主導の地域政党が議会多数を占めると、首長の意のままの「翼賛議会」になりかねない。首長の行政執行を監視する機能を担うという二代表制が骨抜きになるのではないかという懸念が指摘されてきた。

大阪維新の会が単独過半数を占めた大阪府議会の5月議会で、公式行事の君が代斉唱時に教職員に起立・斉唱を義務付ける全国初の条例が賛成多数で可決、成立した。主要会派が慎重審議を求めたにもかかわらず、条例制定の動きが浮上して1カ月足らずで数の力で押し切った。

また議員定数を109から88に大幅削減する条例改正案と、「大阪都構想」などを議論するための「大都市制度検討協議会」設置条例もほとんど審議がないまま可決、成立させた。この二つの条例案をめぐる採決は、民主、自民など各党が退席した中での「強行採決」だった。

大阪府議会でのこれらの条例をめぐる経緯は、議会の翼賛化、二元代表制の骨抜きへの懸念が現実になったことを示している。

首長主導の地域政党には、住民の動きがほとんど見えないのも共通する。議会改革に求められている住民自治、住民参加の仕組みがほとんど考慮されていないところが、首長新党の最大の問題と言わざるを得ない。かつてあった首長と議会のなれ合いによる「オール与党体制」の二の舞にさせないためにも、住民の監視が急務となる。住民の側の責任もまた問われていることになる。

7. 原発立地自治体

東京電力福島第一原発事故が、ほかの原発立地自治体の首長・議会の選挙にどのように影響したかもあらためて整理してみよう。

原発2基と高速増殖炉原型炉もんじゅを抱える福井県敦賀市長選は、自民党の推薦を受けた現職の河瀬一治氏が5選を決めた。河瀬氏に3人の新人候補が挑む構図だったが、河瀬氏は原発との共存を掲げ避難道路の早期整備など安全対策優先と4期16年の実績をアピールし、多選批判で追い上げられながらも逃げ切った。3人の新人候補は、5選阻止や行財政改革を前面に掲げて巻き返しに出たがおよばなかった。

日本原電敦賀原発1号機は、軽水炉原発では日本最古で1970年に運転を開始した。2号機と合わせて老朽化が進む一方で、3、4号機の増設が進んでいる。40年あまり原発と向き合い、電源3法交付金や固定資産税など原発関連の収入は市全体の歳入の約13%に達する。原発関連企業で働く住民も少なくない。そうした背景から河瀬氏を含めた4候補とも原発の安全確保を求める「原発との共生」のスタンスで、原発問題は大きな争点にはならなかった。

北陸電力志賀原発を抱える石川県志賀町議会選では、原発運転差し止め訴訟の元原告団長が、4年前の落選から一転トップで返り咲きを果たした。訴訟は最高裁で敗訴が確定しているが、2006年に稼働中の原発の運転差し止めを認める全国唯一の判決を一審で勝ち取った。

東京電力柏崎刈羽原発がある新潟県刈羽村議会選では、反原発の新人候補が最下位ながら当選した。同じ原発立地自治体の柏崎市議会選では、反原発の現職議員が7回目の当選を決める一方で、推進派の重鎮議員が8選を果たした。また東電労組が擁立した新人候補

が、引退した同じ労組出身議員を引き継いで上位当選した。刈羽村議選、柏崎市議選ともに反対派が改選前より各1人減った。

柏崎刈羽原発は7機の前発があり、総出力821万2,000キロワットと世界最大の原発基地になった。2007年7月の新潟県中越沖地震の際、変圧器で火災が発生するなどして7機全部が停止し、現在も3機は停止したままだ。この地震後の調査で原発付近の活断層が設置許可申請時より3倍も長いことが明らかになるなど、地震や津波の影響が懸念されている。

しかし今回の選挙では原発の運転停止などは争点にならず、「原発の街」としてどう安全を確保し共存するかが有権者の関心だったようだ。

▽ 「脱原発」の動き

北海道電力泊原発を抱える北海道泊村や、原発のほか核燃料再処理工場など原発関連施設が集中立地する青森県下北半島の大間、東通、六ヶ所各町村議会選挙でも原発問題は大きな話題とならず、推進・容認派の現職の当選が目立った。

敦賀市長選に関する世論調査^(※5)によると、敦賀原発について「運転を止めずに安全対策を充実」が66.8%と最も多く、「これまでどおり運転を継続」(6.7%)と合わせ運転の継続容認が70%を超した。「一度停止して国の基準、方針を待つ」が17.3%、「現在ある原発は廃止」は5.5%だった。

男女別では「運転を止めずに安全対策を充実」が女性より男性の方が5ポイント高く、「一度停止して国の基準、方針を待つ」は男性より女性の方が4ポイントあまり高かった。また年代別では、「運転を止めずに安全対策を充実」は20代～40代では70%～80%に上ったが、50代以上は50%～60%台だった。「一度停止して国の基準、方針を待つ」は20代～40代は10%前後だったのに対し、50代以上は20%を超し、年齢が高い世代が原発に慎重な姿勢が明らかになった。

この調査結果は、自治体財政や雇用を含め地域全体が原発を前提に成り立っている実態をあらためて浮き彫りにしたといえる。また原発の是非や安全をめぐる反対運動などの体験や記憶がある50代以上の世代と、反対運動が沈静化し原発の街になって以後成長した若い世代との、原発に対する認識の差が異なることも明らかになった。

福島第一原発事故後、若い世代の間には「脱原発」の動きが広がっている。東京都世田谷区長選のように、原発に頼らず太陽光など再生可能エネルギーをベースにしたまちづくりを掲げて当選する首長も現れた。福島第一原発事故は、立地自治体だけでなく電力の恩恵を受けている大都市の側もあらためて原発と向き合い、地域の在り方、暮らしの在り方を考え直す必要性を突きつけたといえる。

8. 総括

これまで述べてきた結果から、2011年統一地方選挙は東日本大震災と原発事故の影響を強く受けたことは明らかだろう。被災地の選挙を9月22日まで延期できる改正統一地方選挙特例法が国会で成立し、計60の選挙が延期された。また岩手、宮城、福島3県で統一地方選挙特例法の対象外で6月以降に選挙が予定されていた被災地の選挙を、9月22日まで延期できる改正特例法も国会で成立した。政府は福島第一原発事故の住民避難などで、9月22日以降も選挙を実施する見通しが立たない場合は、特例法のさらなる改正を検討することになっている。

統一地方選挙自体を延期すべきだという意見も上がった。これに対し片山善博総務相は「選挙は住民が民主主義の下で権力をつくり上げる作業で、ルールの下に行われるのが原則だ。重要なのが任期であり任期が来たら終わる。新しい権力をまたつくり上げるということで、任期は守られなければならないというのが鉄則」（3月15日記者会見）と述べ、甚大な被災地以外では極力選挙を実施すべきだという考えを強調した。

被災から1カ月程度でまだ10万人を超す避難者の救援活動が続き、福島第一原発事故の収束のめどが立たない中、日本列島の関心が被災地に向いていた時期だった。一方では立候補予定者も多く自治体も、既に選挙モードで本格的に動き出していた時期でもある。今回の統一地方選挙が異例の状況下で行われたことをあらためて実感させられる。

震災と原発事故を受けて、選挙戦では地域防災を含めた安全・安心の確保が最大の関心となった。半面、本来争点となるべきだった分権やまちづくり、議会改革や住民自治の在り方など幅広い課題の論争がほとんど聞かれないまま終わってしまった印象が強い。今後多くの地域で防災計画の見直しが進むとみられるが、そうした論議と計画づくりに住民が積極的にかかわり住民主導で作成することが、分権や住民自治の視点から求められる。

また原発に頼らない地域や生活をどうつくるかも、分権や住民自治と密接に関連する。原発立地自治体と原発の恩恵を受けてきた大都市との双方向の論議が不可欠であり、国のエネルギー政策を地域から動かす必要がある。

▽ 地域から政治を立て直す

統一地方選挙ごとに投票率低下がいわれているが、今回は震災で選挙運動を自粛する動きが全国的に広がったことなどの要因からさらに投票率が低下した。前半戦の12都道府県知事選挙は52.77%で過去2番目に低く、41道府県議選挙は過去最低の48.15%だった。

市長選挙は52.97%と前回は0.53ポイント下回り、市議会や町村議会選挙などの投票率も過去最低を記録した。

片山総務相の言う「民主主義の下で権力をつくり上げる作業」を、一人一人の住民が自分のこととしてどのように共有し行動するか。日本の民主主義の将来を考える上での大きな課題でもある。

政治の貧困は、地域だけではなく国をも危うくしかねない。首相の退陣をめぐる混迷をみるに付け、そんな思いに駆られた人も少なくないのではないか。日本の政治の立て直しが急務だが、それを地域から始めることが重要なのではないだろうか。

そのためには地方政治を担う人材を確保し、活躍できる仕組みをつくる必要があるだろう。サラリーマンが勤め先を退職せずに首長や議会選挙に立候補でき、落選したら元の職場に戻れるように「立候補休暇」を導入する。当選後は、職場と議会本会議や委員会出席などを両立できるような休暇制度をつくることである。女性議員を増やすため、一定数を割り当てる「クオータ制」導入の提言が、2011年版男女共同参画白書に盛り込まれた。まず地方議会議員から検討してみてもどうか。

震災による選挙運動の自粛で、選挙カーによる活動を控えざるを得なかったことが既成政党に影響したともいわれる。しかし大音量のスピーカーで「騒音」を振りまく選挙スタイルは、既に有権者に飽きられている。既成政党は有権者を引きつける工夫が必要だろう。またインターネットの活用や戸別訪問の解禁など公職選挙法の規制緩和も不可欠である。

震災と原発事故という希有の状況下で行われた統一地方選挙の結果を、住民自治の充実とさらに民主主義の再構築につなげる取り組みに継続していきたいものである。

(かまた つかさ 共同通信社論説委員・編集委員)

【註】以下に特に断らないデータは共同通信電子版「47NEWS」による

- (※1) 2011年3月14日朝日新聞、産経新聞各電子版
- (※2) 4月10日読売新聞電子版
- (※3) 4月11日朝日新聞朝刊
- (※4) 4月25日毎日新聞朝刊
- (※5) 4月21日福井新聞電子版